

議第 8 1 号

令和元年度

天草市下水道事業会計補正予算書

(第 1 号)

令和元年度天草市下水道事業会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、施行日以降は、「平成31年度天草市下水道事業会計予算」の名称を「令和元年度天草市下水道事業会計予算」とし、予算書における年度表記については、「平成31年度」を「令和元年度」と読み替えるものとし、「平成32年度」以降も同様とする。

（総 則）

第1条 令和元年度天草市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和元年度天草市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 事業費	1,829,349 千円		11,634 千円	1,840,983 千円
第1項 営業費用	1,692,286 千円		11,634 千円	1,703,920 千円

（債務負担行為）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	令和2年度	11,495 千円
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和2年度	242 千円

令和元年6月10日提出

天草市長 中 村 五 木

令和元年度

天草市下水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書

目

次

1	令和元年度天草市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画	5 頁
2	令和元年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	令和元年度天草市下水道事業予定貸借対照表	7 ~ 9 頁
4	令和元年度天草市下水道事業会計に関する注記	10 ~ 11 頁
5	債務負担行為に関する調書	12 頁

令和元年度天草市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考	
1	事 業 費		1,829,349	11,634	1,840,983		
	1	営 業 費 用	1,692,286	11,634	1,703,920		
		2	ポ ン プ 場 費	50,938	969	51,907	労務費増加分
		3	処 理 場 費	371,259	10,665	381,924	労務費増加分

令和元年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	89,920
減価償却費	1,064,121
固定資産除却費	20,147
引当金の増・減(△)額	7,716
長期前受金戻入額	△ 513,375
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	120,658
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	△ 4,324
たな卸資産の増(△)・減額	0
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	11,622
未払金の増・減(△)額	△ 365
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増・減額(△)	0
小計	796,118
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 120,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,462

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 489,904
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	74,000
県補助金による収入	72,000
一般会計補助金による収入	130,024
工事負担金による収入	27,091
国庫補助金返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	227,600
企業債の償還による支出	△ 712,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,742
IV 資金の増加額(I + II + III)	3,931
V 資金期首残高	279,015
VI 資金期末残高	282,946

(間接法により算出)

令和元年度天草市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資	産	の	部		
		千円		千円		千円	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地建物			303,669			
	ハ 構築物	1,679,687					
	ニ 機械及び装置	△ 207,707		1,471,980			
	ホ 車両運搬具	19,709,775					
	ヘ 工具、器具及び備品	△ 2,630,548		17,079,227			
	ト 建設仮勘定	5,225,635					
	有形固定資産合計	△ 1,620,698		3,604,937			
	イ 電話加入権	1,653					
	無形固定資産合計	△ 866		787			
	有形固定資産合計	4,476		1,482			
	無形固定資産合計	△ 2,994		62,581		22,524,663	
(2)	無形固定資産合計			6,718		6,718	
	無形固定資産合計					22,531,381	
2	流動資産						
(1)	現金預金					282,946	
(2)	未貸倒引当金			89,545			
	流動資産合計			△ 1,224		88,321	
	流動資産合計					371,267	
	流動資産合計					22,902,648	

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		6,061,972	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	37,674		
引当金合計	<u>37,674</u>	<u>37,674</u>	
固定負債合計			6,099,646
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		696,203	
(2) 未払金		42,632	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,916		
ロ 法定福利費引当金	1,218		
引当金合計	<u>7,134</u>	<u>7,134</u>	
(4) その他流動負債		32	
流動負債合計		<u>746,001</u>	746,001
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,689,526	
(2) 収益化累計額		△ 2,144,436	
繰延収益合計		<u>10,545,090</u>	10,545,090
負債合計		<u>17,390,737</u>	<u>17,390,737</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,047,100	
資 本 金 合 計			5,047,100
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	144,723		
ロ 県 補 助 金	6,507		
資 本 剰 余 金 合 計		151,230	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	313,581		
利 益 剰 余 金 合 計		313,581	
剰 余 金 合 計			464,811
資 本 合 計			5,511,911
負 債 資 本 合 計			22,902,648

令和元年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,531,970千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和元年度において、退職手当として3,133千円を支給するため、退職給付引当金3,133千円を使用する。

(別紙)

ア 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	648,721	50,528	87,142	14,444	800,835
営業費用	1,021,468	255,658	335,136	50,449	1,662,711
営業損益	△ 372,747	△ 205,130	△ 247,994	△ 36,005	△ 861,876
経常損益	37,933	789	46,653	5,092	90,467
セグメント資産	13,144,400	3,479,013	5,638,157	641,078	22,902,648
セグメント負債	8,988,969	2,866,585	5,040,319	494,864	17,390,737
その他の項目					
他会計補助金等	366,332	163,424	206,532	28,108	764,396
減価償却費	644,301	173,578	223,540	22,702	1,064,121
特別損失	220	13	307	7	547
固定資産増加額	△ 383,704	△ 167,895	△ 63,355	△ 20,586	△ 635,540

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左の財源内訳		
		義務発生(見込)額	期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債
本渡浄化センター及びポンプ場運転 管理業務委託	11,495			令和2年度	11,495			11,495
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委 託	242			令和2年度	242			242